

**日本生産性本部、「生産性年次報告 2023」を公表  
積極的労働市場政策への転換とその条件整備について「イノベーション会議」報告を取りまとめ**

調査研究や提言、実践活動により生産性向上を目指す(公財)日本生産性本部(東京都千代田区、理事長:前田和敬)は、9月13日、「生産性年次報告 2023」を取りまとめ、公表しました。生産性年次報告の発行は2022年度に続き2回目となります。

本年次報告は、日本の生産性向上に不可欠なイノベーションを起こす環境づくりに向けて調査・提言を行う「イノベーション会議」(座長:大田弘子 副会長/政策研究大学院大学学長)の活動をまとめ、当本部で実施した生産性に関連する調査や統計データとあわせて公表するものです。

イノベーション会議では、2023年度は「積極的労働市場政策のための条件整備」をテーマに、現行制度の問題点や改革の方向性について議論を行ってきました。本年次報告では、20~39歳の男女1,000名を対象に実施した労働移動に関するアンケート調査の結果や「積極的労働市場政策と企業の雇用制度」をテーマに実施した座談会、識者による論考を掲載しています。

**【「生産性年次報告 2023」目次】**

**第1部 積極的労働市場政策への転換とその条件整備 (イノベーション会議報告)**

1. 総括 (大田弘子・日本生産性本部副会長、政策研究大学院大学学長)
2. 若者の労働移動に関するアンケート調査結果
3. 座談会「積極的労働市場政策と企業の雇用制度」  
<参加者 (50音順)>  
白藤 淳 株式会社三越伊勢丹ホールディングス執行役員人事統括部長  
神保 政史 電機連合中央執行委員長  
柳川 範之 東京大学大学院経済学研究科教授  
(司会) 大田 弘子 イノベーション会議座長・政策研究大学院大学学長
4. 「労働市場の三位一体改革」にむけて
  - (1) 積極的労働市場への条件整備:労働移動促進に向けたジョブ型雇用の役割  
鶴光太郎・慶應義塾大学大学院商学研究科教授
  - (2) これからの職業能力向上支援:経済学の知見から  
原ひろみ・明治大学政治経済学部教授
  - (3) 解雇手当契約を可能にする雇用保険などの制度整備  
八田達夫・アジア成長研究所理事長
  - (4) 積極的労働市場政策はどのように生産性上昇に貢献するか  
岩崎雄也・青山学院大学経済学部助教  
川上淳之・東洋大学経済学部教授

**第2部 生産性に関する調査、研究レポート**

1. 生産性研究レポート No.058 「生産性評価要因の国際比較」
2. レジャー白書「レジャー白書 2023」
3. 顧客満足度調査 (JCSI) 「2023年度 JCSI 調査年間発表」
4. メンタルヘルス調査「第11回『メンタルヘルスの取り組み』に関する企業アンケート調査結果」
5. 働く人の意識調査「第14回働く人の意識調査」
6. テレワーク調査「テレワークに関する意識調査」
7. 人的資本開示「2023年3月末決算企業の有価証券報告書「人的資本開示」状況」

**第3部 生産性に関する基礎データ**

1. 労働生産性の国際比較 2023
2. 日本の労働生産性の動向 2023
3. 労働生産性統計 (2023年12月実績)

「生産性年次報告 2023」本文は、日本生産性本部の調査研究・提言活動サイト  
< <https://www.jpc-net.jp/research/detail/007032.html> >にてご覧いただけます。



**【本件に関するお問合せ先】** 公益財団法人 日本生産性本部  
統括本部 (広報) 伊藤、粕谷 Tel: 03-5511-2029、e-mail: [jpcpr@jpc-net.jp](mailto:jpcpr@jpc-net.jp)